

## 平成27年11月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

### (概況及びインターバンク市場)

日銀当座預金残高は月初246兆円台から始まり、税揚げ・普通交付税交付(5日)や発行、国債買入・国庫短期証券買入オペ等を要因に前半は244~248兆円台のレンジで上下動を繰り返し、17日に月内ピークとなる249兆円台に乗せた。月後半は発行が続いたことや国庫短期証券買入オペのオフアール金額が減額されたことから、同残高は減少基調に転じ27日243兆円台まで落ち込み、245兆8,600億円で越月した。月末時点でのマネタリーベースは前月末比7,500億円減少の343兆6,800億円(前月末比で減少するのは2014年7月以来1年4か月ぶり)となった。  
無担保コールON物は月を通して0.07%台後半の取引が中心であった。一部金融機関による試取(4日)やBCP訓練(18日)が実施され0.12%台の出合いが見られた日、同金利の加重平均は0.08%台に上昇したものの、それらの特殊日を除くと0.076~0.078%の狭いレンジで推移し、月末も0.076%と月中と同水準をつけた。ターム物は1~2W物で0.11%台の出合い。

18・19日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された(賛成8反対1)。27日に財務省が実施した2年物国債の入札では、最高落札利回りが▲0.002%、平均落札利回りが▲0.004%をつけ、ともに過去最低水準を更新した。

### (CP市場)

11月のCP(短期社債)の月末残高は、15兆5,186億円と2か月連続して前年同月比を下回る結果だった。発行残高の多い業種(石油・鉄鋼・卸売等)の発行減が影響したと思われる。月末近辺では、配当金や賞与資金手当て等での資金需要の高まりにより、多くの企業が発行したため、前月比においては7,042億円の増加であった(一般事業法人:7,339億円増加、その他金融:727億円増加、金融機関:95億円増加)。尚、ABCPは1,119億円の減少となった。

発行レートの動きについては、最上位格付け銘柄は0.049%台~0.07%台前半、a-1格の一般事業法人で0.049%台~0.10%近辺の出合いだった。月初から後半にかけて発行が膨らまかったため、投資家やディーラーがレートを切り下げて購入に動いていた。月末近辺になると発行が増加するも、優良銘柄中心にレート低下地合いが続いた。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.058%割れ~0.073%。一般事業法人(a-1格)0.070%~0.088%。  
その他金融銘柄(a-1格)0.063%割れ~0.115%割れ。

CP買入オペのオフアール額は、5日・16日にそれぞれ3,500億円、25日に4,500億円と、前月(各4,000億円)に比べ減少した。同オペは、発行が少なかったことや応札可能銘柄が限られたことも影響し、投分・平均落札レート共に低下する動きとなった。

### 【月末オペ残高:2兆2,360億円】

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は日通キャピタル1社が登録し、合計512社となった。通算の発行企業数は合計556社となった。

### (有担保コール市場)

		(億円)	
市場月平均残高	平成27年11月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	136,337	2,927	23,338

### (無担保コール市場)

月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 732	△ 183	353	都銀等	30,601	13,783	△ 3,005
△ 490	10,063	15,925	地 銀	10,641	△ 870	6,440
△ 667	290	2,078	信 託	15,549	383	△ 4,301
7,418	△ 2,197	27,562	投 信	0	0	0
△ 527	△ 85	112	外 銀	1,028	△ 971	△ 2,888
△ 574	1,758	4,576	第二地銀	28	28	28
△ 2,278	△ 371	3,874	信 金	7	△ 651	△ 588
△ 2,933	2,516	6,388	農林系	3,410	△ 1,062	1,185
△ 176	△ 57	14	証券・証金	11,305	923	△ 4,509
4,530	937	9,017	生損保	0	0	0
△ 4,095	△ 1,431	3,535	その他	865	△ 323	△ 1,488
△ 524	11,240	73,434	合計	73,434	11,240	△ 524

### (債券レボ市場)

11月の足許GCは月初こそ0.06~0.07%中心に取引されたものの、9日に実施された短国買入オペのオフアール額が1兆7,500億円と事前予想に対して多かったこともあり、第二週目以降は0.03~0.05%近辺まで低下した。さらに13日に実施された同オペについても1兆5,000億円がオフアールされ、下旬までは証券会社を中心にファンディングニーズの弱い展開が続いた。しかし、20日にオフアールされた短国買入オペが2,500億に減額されると一転し、その後は下旬まで0.07~0.08%程度で高止まりの展開となった。SCは引き続き各年限のカレント近辺や、10年債の320~330番台を中心に多く引合いが見られた。特に10年債では10年336回債が月を通してON~ターム物共に深いネガティブレートで推移。また月初には10年340回債が発行日前に強まる場面があり、ONでネガティブレートの出合いが散見された。また、20年154回債についても、下旬には発行日エンドで一部ネガティブレートでの取引が見られた。

### (TDB市場)

11月のTDB市場は、円調達コストのマイナス化が進んだことによる海外勢の資金流入に加えて、月初から比較的しっかりと買入オペが行われたこともあり、中旬までは需給は大幅にタイト化した。そのため3カ月物は一時▲0.12~▲0.15%程度まで買われる展開となった。その後、20日に実施された買入オペが2,500億円と、13日実施の1兆5,000億円から大幅に減額されたことで相場の勢いが後退。続く27日実施のオペも2,500億に留まった結果、月末付近では3カ月物利回りは▲0.05~▲0.04%程度までマイナス幅を縮小してそのまま越月となった。

資金需給実績			(億円)	
	11月中	前年同月中		
銀行券要因	△ 5,589	△ 5,466		
財政等要因	△ 144,620	△ 158,681		
一般財政	1,098	19,755		
国債(1年超)	△ 105,239	△ 100,884		
発行	△ 118,132	△ 114,214		
償還	12,893	13,330		
国庫短期証券	△ 37,511	△ 72,004		
発行	△ 298,542	△ 288,994		
償還	261,031	216,990		
外為	△ 449	△ 3,693		
その他	△ 2,519	△ 1,855		
資金過不足	不 150,209	不 164,147		
準備預金増減	4,885	20,407		
金融調節(除く貸出支援基金)	136,977	189,955		
国債買入	93,500	106,596		
国庫短期証券買入	42,532	87,510		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	△ 1,507	△ 8,483		
うち固定金利方式	△ 1,507	△ 8,483		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	370	2,401		
社債等買入	483	693		
ETF買入	1,473	1,047		
J-REIT買入	84	48		

(出所:日本銀行HPより)

金融調節			(億円)	
	11月中	前年同月中		
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 9		
貸出	0	0		
国債補完供給	42	152		
金融調節(貸出支援基金)	0	0		
成長基盤強化支援資金供給	0	0		
貸出増加支援資金供給	0	0		

日銀主要勘定(月末残高)			(億円)	
	11月末	前年同月		
銀行券	931,591	877,822		
国庫短期証券買入	348,741	446,748		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	64,615	79,977		
うち固定金利方式	64,615	79,977		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	22,360	25,562		
社債等買入	32,695	32,927		
ETF買入	65,202	35,016		
J-REIT買入	2,649	1,703		
被災地金融機関支援資金供給	3,161	3,246		
貸出	0	0		
国債補完供給	234	0		
貸出支援基金	284,591	197,487		
成長基盤強化支援資金供給	48,473	38,450		
貸出増加支援資金供給	236,118	159,037		
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	1		
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	11,949		

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会